



政策分野 II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり

施 策 II - 1

文化・芸術

【SDGsの目標】



施策のめざす姿

地域の特色を活かしながら、多様な芸能・文化芸術活動の場を提供することで、多くの市民が芸能・文化芸術に触れ、参加し、生きがいのある人生を送ることができるまちをめざします。

1 現状と課題

- 市内では、地区公民館単位で芸能・文化芸術活動が行われ、多くの人が文化活動に取り組んでいます。旧4町にあるホールも建て替えや改修が終了し、発表会など気軽にホール文化活動ができる環境が整いました。
- 芸能・文化芸術活動の担い手の高齢化により、各種活動が縮小し、文化ホールの稼働率も低下しています。伝統芸能など無形文化は継承されず消えゆくなど、活動する団体も縮小傾向にあります。各地で様々な文化活動が展開される一方で、次世代を担う文化活動の担い手の育成が進んでいません。
- 文化団体だけではなく、各年代の市民が、文化ホールに気軽に足を運び、芸能・文化芸術に興味をもってもらう必要があります。

2 主な取組方針

方針 1 ホールイベントの充実と担い手づくり 【戦略】

- 多様な芸能・文化芸術活動の提供を行い、文化団体の活動拠点、公演や発表の場として活用できるよう文化ホール環境を充実させます。
- 国・県や企業メセナ⁷³など(財団コンサート等誘致)と連携した効率的な文化事業を推進するとともに、地域伝統芸能や文化協会等関連団体と連携した文化事業を推進します。
- 市民に本物の芸術文化を地元で触れる機会を提供し、感性と情緒豊かな人づくり・地域づくりに貢献します。
- 多くの人が文化センターを訪れるきっかけとするため、伝統的なメインカルチャーとともに、人気を集めているアニメやゲームなど様々なサブカルチャーをテーマとしたイベントも推進します。
- くにさき総合文化センターを芸能・文化芸術の拠点として、ホールの稼働率向上はもちろん、賑わいづくりのため、その中核を担う演劇団体の育成を行います。将来的には自立した団体として、ホールでの定期公演なども行います。
- 文化活動の担い手となる団体を育成します。

方針 2 施設機能の充実と利用しやすい文化センターの仕組みづくり 【戦略】

- 図書館、社会教育施設、文化ホールという複合施設の強みを活かし、多くの人がアストくにさきに気兼ねなく訪れ、芸能・文化芸術に触れられるような環境づくりのため、憩いの場としてのラウンジや学習スペースなどの充実を図ります。

- インターネットを使った講義やワークショップなども多く開催されていることから、多様な要望、学習方法に対応できるよう、施設の改修等を行います。
- 利用しやすい文化センターとするため、ホールの予約状況の確認、予約、支払などをインターネット上で行うことができる仕組みづくりを行います。
- アストくにさきに行きたくなるような活動・催しの情報をホームページ、広報誌及び各種媒体を活用し、幅広く周知します。

3 成果指標

指 標 名	現 状 値 (令和3年度)	目 標 値 (令和8年度)
ホール自主イベント開催数	1回	5回
(成果指標設定の考え方) 多様な芸能・文化芸術イベントを開催することにより、市民の興味・関心につながるため、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方) 年間を通じて、多様な芸能・文化芸術イベントを提供するため、2~3か月に1回程度の開催を目指値としました。		
文化センタ一年間利用者数	29,000人	60,000人
(成果指標設定の考え方) 文化センター(中央公民館や文化ホール)としての施設やイベントなどの充実度合いを測るために、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方) 高齢化、人口減少など様々な要因で、利用者数も年々減少しています。魅力的なイベントと利便性の向上により、文化センターの利用者を令和3年度の倍程度に増加させる目標値としました。		
ホール稼働率	11.7%	40.0%
(成果指標設定の考え方) 機能充実や利用しやすいホールの仕組みづくりを行うことで、ホール稼働率の増加につながるため、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方) 魅力あるイベントの開催、芸能・文化芸術の担い手育成などを行い、コロナ禍前の32.0%~33.0%以上のホール稼働率をめざし、目標値としました。		

4 みんなでできること

市民・個人

- 芸能・文化芸術活動に関心をもち、公演や発表会など様々な文化イベントに参加しましょう。

地域

- 芸能・文化芸術活動が地域の人の生きがいとなるとともに、絆を深める一手段となることを理解し、地区の芸能・文化芸術活動などを推進しましょう。

企業・団体

- 公演や発表会など様々なイベントに参加しましょう。
- 従業員や市民の生きがいづくりのための芸能・文化芸術活動の推進役や担い手として、市と連携して文化活動を推進しましょう。

5 関連する個別計画

計画名	計画期間
第2次国東市長期社会教育計画	平成30年度～令和9年度



アストピあの



市民劇団公演



政策分野 II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり

施 策 II - 2

文化財

【SDGsの目標】



施策のめざす姿

本市に住む未来の住人への財産として、この貴重な文化財を教育・観光・移住・定住へ寄与できるまちづくりをめざします。

1 現状と課題

- 近年では、国の文化財を活用した観光などの交流人口を通じて地域振興を図るための施策が推進されています。歴史体験学習館をはじめとした市内の施設には、教育としての側面だけではなく、交流人口の増加にも寄与する施設としての魅力を向上させる必要があります。
- 市内には国指定文化財が15件、県指定98件、市指定317件、その他22件の総計452件の文化財があります。これらの文化財を保存し、活用するために必要な措置を講じることが求められています。有形文化財の所有者や、無形文化財の伝承者の高齢化と後継者不在、有形文化財の保存及び記念物の適正な管理など知識・保存のノウハウの不足などが課題です。

2 主な取組方針

方針 1 文化財保護・保存・活用事業の計画的な推進 【戦略】

- 国・県・市指定の文化財の適切な保存・活用を継続的に推進します。
- 国・県と連携し、文化財整備事業や民俗・埋蔵文化財・歴史文献調査を推進します。
- 各種無形の民俗伝承活動や継承団体を支援します。
- 各種団体と連携し、文化財ガイドや保護ボランティアを養成します。
- 各種団体と連携し、文化財の観光素材としての活用方法を検討します。
- 文化財の活用に資するパンフレット、説明板の充実整備と多言語化・ICT⁷⁴化に取り組みます。
- SNS⁷⁵を通じた情報発信を行います。
- ふるさとの歴史や文化財を中心に、偉人・芸術・自然・暮らし・環境・産業などを盛り込んだ地域学である「くにさき学⁷⁶」を推進します。

方針 2 文化財関連施設の適正な管理・運営施策の推進 【戦略】

- 施設における展示資料の充実と活動の情報発信のための広報・周知活動を行います。
- 国東市公共施設等総合管理計画に則した長寿命化に取り組みます。
- 関係機関などと協議を行い、社会見学の受入を強化します。

3 成果指標

指標名	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
文化財説明板の整備数(更新を含む)	3か所	3か所
(成果指標設定の考え方) 文化財保護・活用事業の進捗度合いを把握するため、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方) 継続的な保護活動を行ううえで、適正な数値を目標値としました。		
歴史体験学習館入館者数	9,610人	15,000人
(成果指標設定の考え方) 文化財関連施設の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方) 今後ワクソロナ ⁷⁷ を見据え、コロナ禍以前の数値に回復させるため目標値としました。		

4 みんなでできること

市民・個人

- 郷土の歴史や文化財に興味をもち、次世代に伝えていきましょう。
- 各種施設や地域のイベントに積極的に参加しましょう。

地域

- 地域に残る伝統行事を次世代に継承ていきましょう。
- 出前授業を活用しましょう。

企業・団体

- 埋蔵文化財をはじめとした文化財の保護に努めましょう。
- 会社で行う研修などで各種施設を利用しましょう。

5 関連する個別計画

計画名	計画期間
史跡安国寺集落遺跡再整備計画(第2期)	令和2年度～令和6年度
名勝文殊耶馬保存活用計画	令和3年度～令和13年度

76:市と交流がある岩手県平泉町の郷土学「平泉学」を参考にして創出され、国東市の伝統や風土を次世代に受け継ぐことなどを目的に、歴史、文化、自然環境について学ぶ学問。

77:新型コロナウイルス感染症との共存・共生という意味で使われる俗語のこと。



政策分野 II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり

施 策 II - 3

住環境・住宅

【SDGsの目標】



施策のめざす姿

地震などの自然災害の影響が少なく、公園緑地の整備された安全で快適な住環境の整ったまちをめざします。また、最適な市営住宅が整うことにより、高齢者や障がい者、低所得者の生活の質の向上と安定したまちをめざします。

1 現状と課題

- 近い将来発生が予測されている南海トラフ地震などが発生した場合に備え、倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された住宅の耐震化対策（耐震診断・改修工事の助成制度）を実施しています。今後は、広報活動を通じた、より一層の周知が求められます。
- 市営住宅のほとんどが沿岸部の国道付近に点在しており、令和4年4月1日現在、852戸（公営住宅631戸、特定公共賃貸住宅138戸、公共賃貸住宅83戸）を管理しています。このうち、約半数が昭和50年代までに建設された住宅で、なかでも15.3%にあたる130戸が耐用年数を超えており、老朽化が進んだ住宅が多いことから、自然災害などに対する安全確保のための解体撤去の推進が課題です。
- 少子高齢化や核家族化が進み、入居している世帯構成も単身高齢者を含む高齢者のみの世帯と14歳以下の子どもをもつ子育て世帯が約半数いますが、市営住宅のほとんどは一般入居者向けであり、高齢者向け及び子育て世帯向けに整備されていないことが課題です。また、既存市営住宅の居住性及び耐久性向上、障がい者に対応したバリアフリー化などの環境整備施策も求められています。
- 市内には良好な都市環境の提供、子どもの遊び場、災害対策などを目的とした公園があり、それぞれの公園に配置や運営方針があります。少子高齢化により人口が減少するなか、全体の最適化の観点から新規の公園整備も含め、「賑わいの空間づくり」に向けた公園の再配置を検討する必要があります。

2 主な取組方針

方針 1 住環境の確保

- 本市は地震予知連絡会の特定観測地域に指定されており、旧耐震基準で建築された木造住宅の耐震化に向けて、住宅の安全性を調査する耐震診断を促進します。

方針 2 市営住宅の適正な管理運営 【戦略】

- 老朽化の著しい住宅を解体撤去し、台風及び地震などの自然災害から入居者や周辺地域の住民の安全を確保します。
- 住宅施設の外壁や屋上の防水対策及び断熱性・耐久性を高める工事を実施することにより、住宅の長寿命化と維持管理費を削減します。
- 定期的に市内を巡回し目視などの点検を行うことにより、施設の不良や敷地内の環境不備に対し迅速に改善を行います。

- 子育て世帯向け及び高齢者世帯向けなどの地域の住宅ニーズに合わせた市営住宅の整備をめざします。
- 既存の市営住宅で高齢者及び障がい者が安心して生活できるようバリアフリー化に取り組みます。

方針3 市民に身近な公園・緑地

- 老朽化した遊具や園内通路などを市民が安全に利用できるよう適正に管理し、計画的な修繕を行います。

3 成果指標

指標名	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
木造住宅耐震診断の助成件数	6件	5件／年
(成果指標設定の考え方)		
平成30年住宅・土地統計調査による推計値では、本市における木造住宅が全住宅数の81.6%であり、そのうち41.7%が耐震改修未実施となっています。木造住宅の耐震改修実施により、市民が快適で安全に暮らせる居住環境を整えることにつながるため、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方)		
国東市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2022の単年度目標に合わせた目標値としました。		
老朽化した市営住宅の解体撤去(累計)	0棟	3棟
(成果指標設定の考え方)		
耐用年数を超えた老朽化した住宅は、自然災害時に入居者だけでなく周辺住民へ対しても危険となるため解体撤去を進める必要があり、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方)		
老朽化した住宅のうち、入居者がなく周辺への影響が大きいと思われる住宅棟数が3棟あるため目標値としました。		
住民ニーズを反映した市営住宅整備(累計)	0か所	1か所
(成果指標設定の考え方)		
老朽化した市営住宅を解体し、子育て世帯向けまたは高齢者向けの住宅整備を行う候補地を選定するうえで、住民ニーズの反映が重要であるため、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方)		
子育て世帯や高齢者世帯の利便性が向上するような住宅用地を選定し、都市計画と合わせた整備をめざすため目標値としました。		
公園再配置の推進	—	計画にもとづく推進
(成果指標設定の考え方)		
既存の公園は整備されてから十数年以上経過するものが多く、維持管理費に加え、今後は施設の劣化による修繕や更新が大きな負担となり、計画的な維持管理が必要となることから、令和4年度に公園再配置計画を策定しました。計画の調査・分析結果や基本的な再編の方向性を踏まえて公園の再整備を進捗管理していくことから、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方)		
計画にもとづいた公園再整備を行う必要があるため、目標値としました。		

4 みんなでできること

市民・個人

- 住宅の耐震化に取り組みましょう。
- 入居中の住宅周辺の個人スペースはもちろん、共用スペースの草刈やゴミ清掃を行うなど環境保全に取り組みましょう。
- 公園のルールを守って利用しましょう。

地 域

- 公園の維持管理に協力しましょう。
- 不法投棄などをなくすため、市民一人ひとりがモラルの向上に努めましょう。
- 地域コミュニティなどによる日頃からの近所付き合いを大切にし、地域防災力を高めましょう。

企業・団体

- 環境美化の意識を高めましょう。
- 地域の活動に理解をもち、従業員の地域行事への参加を促進しましょう。

5 関連する個別計画

計 画 名	計画期間
国東市耐震改修促進計画	令和元年度～令和 7年度
国東市公営住宅等長寿命化計画	令和 4年度～令和13年度
国東市公共施設等総合管理計画	令和 3年度～令和38年度



市営住宅リノベーション



小城展望公園



政策分野 II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり

施 策 II - 4

観光

【SDGsの目標】



施策のめざす姿

本市が有する歴史・文化・食・人材などの活用による観光交流事業を推進し、交流人口の拡大・地域活性化とともに来訪者にとって魅力あるまちづくりをめざします。

1 現状と課題

- 近年の社会の変化、ストレスの増大によって自然・健康志向の高まりや「いやし」を求める傾向など、観光ニーズは多様化・高度化しており、観光地はこのような変化に対応した観光客の増加に向けた魅力づくりが求められています。また、コロナ禍の旅行の傾向として、団体旅行から個人旅行や小グループ旅行へ移行ってきており、三密を避けて屋外の自然志向化が進んでいます。
- 本市は、平成25年に「国東半島宇佐地域世界農業遺産⁷⁸」や「国東半島峯道ロングトレイル」「別府湾岸・国東半島海べの道 日本風景街道（シーニック・バイウェイ・ジャパン）」が登録されました。また、平成30年には、鬼が仏になった里「くにさき」が日本遺産に認定されるなど、豊かな自然やそこから生み出される農林水産物、弥生時代の遺跡や1300年を超えて地域の人々の暮らしに根付いてきた六郷満山文化、大自然に設置された現代アート作品や新たな魅力であるアジア初の宇宙港⁷⁹など多くの地域資源を有していますが、現段階では国東の観光イメージは弱く、豊富な地域資源を活かしきれていない状態です。
- 六郷満山文化や峯道ロングトレイルなどの歩き、サイクリング、グリーンツーリズム⁸⁰、マリンスポーツ、坐禅などを活かした観光や、地域の人とのふれあいや体験、日常生活のなかにこそ息づく国東の奥深い魅力を観光客にじっくり味わっていただく質の高い観光、国東の海の幸や山の幸を堪能していただく食を通した観光など、国東に訪れないと味わえないプログラムの造成による交流人口の増加、地域経済の活性化が求められています。

2 主な取組方針

方針 1 地域資源を活かした観光地づくりの推進 【重点】【戦略】

- 六郷満山の神仏習合文化やそれに係る文化財、ロングトレイル、現代アートやサイクリングといった本市が有する多様な資源を活かした体験プログラムで、地域内外からの交流・来訪を促進します。また、年間を通して楽しむことができるコンテンツを充実させることで地域を活性化させます。
- 観光協会と連携し、商談会用の観光素材の製作、着地型旅行の推進、教育旅行などの誘致、農泊とロングトレイルを組み合わせたプログラム、現代アートツアーを造成し、積極的な情報発信による集客を図ります。また、観光案内・観光案内所を充実させます。
- マイクロツーリズム⁸¹、アドベンチャーツーリズム⁸²など新たな旅行スタイルや市内バスツアー造成を積極的に推進し、交流人口を増加させます。
- インバウンド⁸³復活に向け、デジタルマーケティング⁸⁴などを活用した旅行形態やニーズに応じた誘客・情報発信を実施します。

78:社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた独自性のある伝統的な農林水産業と、それに密接に関わって育まれた文化、ランドスケープ及びシースケープ、農業生物多様性などが相互に関連して一体となった、世界的に重要な伝統的農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を指し、国際連合食糧農業機関（FAO）により認定される。

79:人や人工衛星が宇宙に行くための港。大分空港は、令和2年にアジア初の水平型宇宙港となっている。

80:農山漁村で休暇を過ごしながら、農漁業体験をしたり、自然や人々との交流を楽しむこと。

- 六郷満山寺院と両子山周辺の山々、変化に富む海岸線など観光資源の磨き上げや情報発信を実施します。
- 「おもてなし力」の向上を図るため、宿泊施設や多くの客が集まる道の駅・里の駅を対象に、おもてなし研修を実施します。
- 三浦梅園の功績を称える「梅園の里天文台天球館」を活用し、宇宙関連イベントを実施します。また、宇宙の魅力を積極的に情報発信します。

方針2 適切な観光施設の整備・維持・管理 【重点】

- 観光施設(宿泊施設等)の老朽化等により、補修が必要な施設を整備し、良好な状態を維持して、観光客の満足度を高めます。
- 現代アート作品による新しい客層に宇宙港関連の観光需要を見込み、誘客に向けた施設を充実させます。
- 自然志向でアウトドアがトレンドとなっているなか、キャンプ場や海水浴場などの施設を再構築することで有効に活用していきます。

3 成果指標

指標名	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
国東市入込客数	680,000人	960,000人
(成果指標設定の考え方)		
訪問者数を把握することで取組方針の達成状況を測るために、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方)		
ツアーアイデア、インバウンド事業など観光振興事業により、ピーク時の平成30年の数値に回復させるため目標値としました。		
宿泊客数	17,000人	56,000人
(成果指標設定の考え方)		
宿泊施設の維持管理やサービス向上の充実度合いを測るために、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方)		
ツアーアイデア、インバウンド事業など観光振興事業により、ピーク時の平成30年の数値に回復させるため目標値としました。		

81:自宅から1時間から2時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光を指す。

82:「自然」、「アクティビティ」、「文化体験」の3要素のうち2つ以上で構成される旅行を指す。

83:「外国から自国への旅行」や「自国への外国人旅行者」を指す言葉。日本へのインバウンドは「訪日旅行」「訪日外国人」とも呼ばれる。

84:検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなど、あらゆるデジタルテクノロジーを活用したマーケティング手法のこと。

4 みんなでできること

市民・個人

- 一人ひとりが国東の魅力を知る場(イベント、祭りなど)に参加しましょう。

地 域

- ツアーゲストやイベント参加者、宿泊客、道の駅利用者などの来訪客に心に残るおもてなしをしましょう。

企業・団体

- 観光産業の強化及び人材の育成に努めましょう。

5 関連する個別計画

計 画 名	計画期間
現代アート作品周辺整備計画	令和 5年度～



ロングトレイル(大不動岩屋)



サイクリングロード



政策分野 II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり

施 策 II - 5

移住・定住・交流

【SDGsの目標】



施策のめざす姿

豊かな自然や生活環境、また歴史や文化をPR⁸⁵し、移住定住人口、交流人口の増加を図ることで、地域に活力を育み、市民一人ひとりが幸福感と心が豊かになったことを実感できるまちをめざします。

1 現状と課題

- 過疎地の急激な人口減少の克服は、日本社会の喫緊の課題です。集落機能の維持が困難になりつつある地域を抱えた多くの自治体が、人口減少対策を実施しています。一方、団塊の世代の退職やライフスタイルの多様化、また若者の農村回帰、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるテレワーク⁸⁶の普及など、地方移住に関する新たな需要が生まれています。
- 本市の人口も減少の一途を辿っており、人口減少を抑制するため、平成22年に空き家バンク制度を創設したことをきっかけに、各種補助金などの移住支援制度の充実を図ってきました。
- 空き家バンク⁸⁷については成約件数が増加傾向にあるものの、登録物件数が不足していることや、全国の移住希望者へ本市の魅力や移住支援制度などの情報をいかに効果的かつ継続して発信できるかが課題です。
- 交流事業は、世界農業遺産⁸⁸や修驗道を巡るロングトレイル、国見海浜公園でのマリンスポーツ、農村に滞在し、農業体験や地域の人と交流するグリーンツーリズム⁸⁹など、地域の歴史文化、豊かな自然環境を活かした豊富な交流体験メニューがありますが、近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、充実した取組ができていない状況です。

2 主な取組方針

方針 人口減少抑制につながる移住・定住・交流施策の推進 【戦略】

- 空き家バンク登録件数を増加させるとともに、移住希望者に対し、積極的に情報を提供します。また、移住世帯には定期的な声かけなど、移住後のフォローアップを行い、地域定住につながるよう相談体制を充実させます。
- 地域外の人材である地域おこし協力隊を積極的に登用し、移住者目線での本市の魅力のPRや移住希望者へ地域生活のアドバイス、助言などを行います。
- 移住希望者のニーズ把握や現行の移住支援制度を検証し、的確に効果を發揮する、移住支援制度の創設を図ります。
- 首都圏や関西圏での移住フェアへ積極的に参加し、移住希望者へ、本市の魅力をPRします。
- コロナ禍の収束を見据え、本市の様々な地域資源を活用しながら、年間を通じて交流人口の増加につながる取組を企画し、実践していきます。
- 鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクトを行政と地域が一体となって推進し、交流人口の増加を図ります。

85:「Public Relations」の略。企業体や官公庁が事業内容などの公共的価値を大衆や関係方面によく知ってもらい、その信頼・協力を強めようとする宣伝広告活動。

86:企業や団体の従業員や職員が、事業所や事務所以外の遠隔の場所(自宅やカフェ、コワーキングスペースなど)で業務を行うこと。リモートワークともいう。

87:空き家情報を地方公共団体のホームページ上などで提供する仕組みのこと。行政側では、地元の方々から広報誌やホームページなどで空き家情報を広く募集し、移住・交流希望者向けの物件情報を収集して提供している。

3 成果指標

指標名	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
空き家バンク新規登録物件数	50件	50件
(成果指標設定の考え方) 地方移住に関する新たな需要を見込み、移住希望者の受入体制や環境の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方) 空き家バンクの成約件数は堅調なことから、移住希望者に提供する物件に不足が生じないよう、現状を維持する必要があるため目標値としました。		
移住世帯数	79世帯	100世帯
(成果指標設定の考え方) 市外からの移住世帯数(本市移住支援制度の申請世帯数)により、施策の充実度合いを測るため、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方) 地方移住に関する新たな需要、また積極的な移住定住施策を実施するため、例年以上をめざし、現状の2割程度増加させる目標値としました。		

4 みんなでできること

市民・個人

- 交流イベントなどに積極的に参加しましょう。

地域

- 移住者を受け入れ、快適な地域づくりに努めましょう。

企業・団体

- 企業間交流イベントなどへの積極的な参加を促進しましょう。

5 関連する個別計画

計画名	計画期間
鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト地域再生計画	令和4年度～令和6年度

88:社会や環境に適応しながら何世代にもわたり継承されてきた独自性のある伝統的な農林水産業と、それに密接に関わって育まれた文化、ランドスケープ及びシースケープ、農業生物多様性などが相互に関連して一体となった、世界的に重要な伝統的農林水産業を営む地域(農林水産業システム)を指し、国際連合食糧農業機関(FAO)により認定される。

89:農山漁村で休暇を過ごしながら、農漁業体験をしたり、自然や人々との交流を楽しむこと。



政策分野 II 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり

施 策 II - 6

広報

【SDGsの目標】



施策のめざす姿

暮らしに関する情報を必要な時に得ることができ、市内全域に整備された光ファイバーケーブル網により安定した情報通信サービスを利用できるまちをめざします。

1 現状と課題

- 自治体にとって、その魅力を伝える広報戦略が移住・定住や市民の満足度向上に大きく左右します。これまで、平成29年度からのFacebookの活用、令和3年度のホームページ一部リニューアルによる情報の見やすさ、探しやすさと使いやすさの向上、令和4年からの市報のフルカラー化による読みやすさと魅力度の向上などにより、わかりやすい情報発信への改善を行ってきましたが、既存の広報ツールだけでは限界があります。「国東のファン」増加に向け、既存ツール以外の手法を検討するなど、多様化した情報伝達手段に対応していく必要があります。
- 本市の情報基盤整備として、平成22年度から市内全域で供用開始されたケーブルテレビネットワークの整備によって、市内情報の映像化や、難視聴地域の解消など様々な課題が解決されたことに加え、令和3年度末に完了した市内全域での光ファイバーケーブル網の整備により高速なインターネット環境が整ったことから、今後も安定的な運営が求められます。

2 主な取組方針

方針 地域ブランド力向上をめざした広報活動の効果的な推進 【重点】【戦略】

- 広報ツールの見直しを行い、広報内容の魅力化、効率化を図ります。
- 本市の情報を一元化することで報道機関への発信力を向上させ、宇宙港⁹⁰など地域のPR⁹¹を推進します。
- ケーブルテレビ事業施設を効率的に更新・維持管理します。

90：人や人工衛星が宇宙に行くための港。大分空港は、令和2年にアジア初の水平型宇宙港となっている。

91：「Public Relations」の略。企業体や官公庁が事業内容などの公共的価値を大衆や関係方面によく知ってもらい、その信頼・協力を強めようとする宣伝広告活動。

3 成果指標

指標名	現状値 (令和3年度)	目標値 (令和8年度)
ホームページアクセス数	68,551件	44,500件
(成果指標設定の考え方) ホームページの情報充実度合い及び使いやすさの向上度合いを測るため、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方) コロナ禍によりイベントなどの情報発信件数は減っていますがコロナ患者発生状況に係る閲覧が増えています。コロナ禍の収束によりホームページアクセス数はコロナ禍前の43,000件程度に減少すると予測されますが、令和4年から市報のフルカラー化を実施し、情報発信力を高められており、気になった記事を検索したり、記事に添付されたQRコードから直接アクセスすることでアクセス数の伸びに寄与すると考えられるため、予測値の3~4%増をめざし、目標値としました。		
新たな広報ツール(SNS ⁹²)のフォロワー数	—	1,350人
(成果指標設定の考え方) 現在、SNSとして活用しているFacebookについては、ユーザーの年齢層の偏りによりフォロワー数の伸びが鈍化しています。そのため、全年齢層での利用率が高いSNSを新たな広報ツールとして採用し、情報発信力及び使いやすさの向上度合いを測るため、当該指標を設定しました。		
(目標値設定の考え方) 新たなSNSにより情報発信力や使いやすさを向上させ、現在利用しているFacebookの現状値950人の45%増をめざし、目標値としました。		

4 みんなでできること

市民・個人

- 本市の魅力をSNSなどで積極的に情報発信しましょう。
- 広報など、様々な媒体から情報を取り入れ、市の取組に関心をもちましょう。

地域

- 地域の魅力を再発見し、SNSなどで積極的な情報発信を行いましょう。

企業・団体

- 行事などについて、SNS等での積極的な情報発信を行いましょう。

5 関連する個別計画

計画名	計画期間
—	—